

「鎌倉市学校整備計画(素案)」に対する意見及び市の考え方

No	意見内容	市の考え方
1	<p>1 計画の対象について 計画の対象について、全25校を対象にしたことを評価する。検討委員会の議事録においても、委員全員が統廃合しないことを歓迎していたと認識している。但し、将来的な人口減少等によっては、学校施設の統廃合等の対応も含め、早い段階で検討を始めることも重要と記載されている。 この点について、その下段に「…統廃合の検討を行う場合には、地域全体の課題として捉えて検討する必要があります。」と記載されていることを重視し、計画の現段階の前提として、教育委員会において原則的には統廃合しないという姿勢を堅持するよう強く求める。</p> <p>2 「地域拠点校」について 公共施設再編計画において、学校施設再編の際は、各行政地域内に1校を「地域拠点校」とし、様々な機能を統合した施設整備をすすめられてきた。同時に、現在行われている同計画の見直しにおいて、再編方針について「施設規模や敷地面積を考慮して、集約・複合化が可能な場合は、地域拠点校にこだわらず、柔軟に再編を進める」との改訂方針が示されたところである。(令和5年12月議会提出資料「公共施設再編の進捗状況について」)。こうした方針変更を整備計画にも反映するとともに、学校整備にあたっては何よりも子どもたちの教育環境整備を最優先とした計画として明確に位置付けるよう求める。</p>	<p>1 計画の対象について 本計画(素案)に記載のとおり、現段階では学校施設の統廃合は前提とせず現在の25校を建替えや長寿命化等による施設更新の対象にすることとしています。ただし、今後の人口推移に伴い、児童・生徒数が減少する状況が見込まれる等の場合は、学校が教育の場であると同時に地域活動の拠点であり避難所にもなっていることを踏まえて通学区域の見直しや学校の統廃合等を含めた検討を行うものとしします。</p> <p>2 「地域拠点校」について 現在行っている鎌倉市公共施設再編計画の改訂作業において、「各行政地域内の学校から1校を選定し、教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で地域活動支援機能等を統合した地域拠点校として整備する。ただし、新庁舎及び市庁舎現在地に複合化する深沢地域及び鎌倉地域、また、それ以外の地域であっても、学校以外で施設で複合化が進む場合は、地域拠点校のあり方を検討する」としていますので、10ページ及び14ページに同内容を反映いたします。</p>
2	<p>気候変動対策として、建物の断熱がとても大切だと日頃から思っていたので、素案を拝見して嬉しかったです。ただ、日本の断熱のレベルはもともとすごく低いので、本当に心地よく過ごせ、同時にしっかりと気候対策をするためにも、断熱等級を6以上にしてほしいです。</p>	<p>本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p>
3	<p>今回、長期視点に立って学校整備計画を作成することは大切な事であると考えます。しかしながら今回の計画でいくつか気になる点があるのでお伝えさせていただきます。</p> <p>1.鎌倉市版コミュニティスクールがスタートしているのに本計画では、「(6) 学校と地域が支え合う共創空間の創出」があるだけでコミュニティスクールに関する具体的な取り組みがありません。今後コミュニティスクールが展開されることによって学校経営そのものが変わってくると思います。それに伴った新しい空間づくりも必要になってくることと考えます。是非、コミュニティスクール担当部署とも緊密に連携を取って新しい学校づくりを目指していただきたいです。</p> <p>2.今回の計画では、3つに区分され長寿命化をせずに建替え計画で進める場合は、5年から18年の時間が掛かります。その間にも子供たちは学校で過ごし育っていきます。大切な子供たちの成長する時間と場所を安全に快適な空間として確保するために建替えまでの維持管理計画を立てていただきたいです。</p> <p>3.以上、これらの計画を進める際にはいつも、学校は子供たちが社会の中でよりよく生きていけるようにするためにある、ということを念頭に置いていただきたいと切に願います。</p>	<p>1について 本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p> <p>2について 本計画に記載のとおり、計画策定後、建替えや長寿命化改修等の整備スケジュールに応じ教育活動の状況を考慮しながら、整備までの間の修繕を別途検討するものとしします。</p> <p>3について ご指摘いただきました点を踏まえて、今後も事業を進めてまいります。</p>

<p>4 【ご提案】</p> <p>○防災面について</p> <p>P18の「体育館」に関する「配慮ポイント」に「避難所利用を想定した空調設備を確保する」との記載があります。また、国土強靱化年次計画2023(令和5年7月28日国土強靱化推進本部)のP26には、以下の記載があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべきとされた公共施設において、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を推進する。 <p>以上の方針に沿って、停電対応型コージェネレーションシステム(CGS)や停電対応型ガスエンジンヒートポンプシステム(GHP)の導入を提案します。</p> <p>停電対応型CGSは、クリーンな都市ガスを燃料として、必要な場所で電気をつくり、同時に発生する熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステムです。東日本大震災以降、エネルギー供給のあり方が見直され、防災性の観点からもCGS等の分散型電源の役割が重視されています。そのため、国や自治体もCGS普及促進のためのさまざまな優遇策を打ち出しています。</p> <p>停電対応型GHPは、停電時でも都市ガスが供給される限り空調運転と一定の電力供給が可能な自立・分散型エネルギーシステムで、避難所となる施設には最適な空調システムと考えます。東京都足立区は、区立小中学校95校の体育館に停電対応型GHPとBOGETSを導入されました。災害発生時、ライフラインが途絶えた場合でも、体育館で3日間の電気の供給(照明、コンセント)と空調機の運転を行うことを想定しています。</p> <p>○環境面について</p> <p>脱炭素化を推進するにあたり、まずは省エネ、省CO2を推進していくことが重要です。このためには、建築物のエネルギー消費において、空調によるエネルギー消費が大きな割合を占めるので、高効率空調機の導入が必要と考えます。高効率空調機の例として、ハイブリッド空調機(スマートマルチ)があります。「スマートマルチ」は、ガス空調機(GHP)と電気空調機(EHP)を組み合わせた空調機で、空調負荷や外気温、設置する太陽光発電の発電量、あるいは電力・ガス料金の変化に応じて、機器効率やランニングコストが最適な運転比率となるように遠隔制御することで、省エネルギーと省コストを実現します。</p> <p>ガスを燃料に発電機によって電力を生み出すとともに、排熱を利用しお湯を同時に作り出すコージェネレーションシステムにより省エネ、省CO2が実現できます。ハイブリッド空調機やコージェネレーションシステムを活用して、省エネ性と防災性を兼ね備えたZEB化が実現できます。脱炭素に向けて再生可能エネルギー等から作る水素の活用が検討されていますが、ガス業界では水素の利用形態の一つとして、供給する都市ガス自体を二酸化炭素と水素を合成して生成する「e-methane」と呼ばれる合成メタンを原料とすることにより脱炭素化する準備を進めています。これが実現すれば、ガス機器を含む既存の都市ガスインフラを利用して脱炭素化が可能となります。</p>	<p>第3章1「学校施設整備に向けた基本的考え方」(5)SDGs未来都市として児童・生徒の環境教育につながる持続可能な取組みにおいて、省エネ化や再生可能エネルギーの導入などの考え方は記載していますが、本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p>
<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に際し「鎌倉市人口ビジョン」を参考にした点は評価できる。他市の計画では、社人研の数値をもとに、人口削減を前提として計画しているところもあるが、これでは地域衰退に歯止めをかけられない。 ・学校の統廃合を前提としていない計画であり評価できる。学校を統廃合すれば、地域のコミュニティが衰退することは全国各地で確認できる現象だ。 ・長寿命化を基本とした施設整備計画は、財政負担の面からも、安全の面からも、最善の計画と考える。 ・建替えに当たっては、拠点化はせず、安全性の確保された教育環境とされたい。 ・プールについては各学校に設置するよう要望する。体育教育に差が出てはいけないことや、災害時の水の確保の点でも重要だと考える。 ・各校に太陽光発電パネルと蓄電を設置し、安全なエネルギーについての教育や災害時の電源確保を図るべきだと考える。 	<p>「建替えに当たっては、拠点化はせず、安全性の確保された教育環境とされたい」について</p> <p>本計画の第3章1「学校施設整備に向けた基本的考え方」(6)学校と地域が支え合う共創空間の創出の考えに沿って、学校ごとに機能等の検討を行い、安全で安心な学校施設としていきます。</p> <p>「プールについては各学校に設置するよう要望する。体育教育に差が出てはいけないことや、災害時の水の確保の点でも重要だと考える」について</p> <p>維持管理コスト上の課題等から施設面では段階的な縮小の検討が必要と考えますが、指導面の充実や災害時の水の確保といった点を考慮しながら関係課と連携して検討していきます。</p> <p>「各校に太陽光発電パネルと蓄電を設置し、安全なエネルギーについての教育や災害時の電源確保を図るべきだと考える」について</p> <p>第3章1「学校施設整備に向けた基本的考え方」(5)SDGs未来都市として児童・生徒の環境教育につながる持続可能な取組みにおいて、省エネ化や再生可能エネルギーの導入などの考え方は記載していますが、本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p>

<p>6 鎌倉市立第二中学校及び大船中学校の校舎改築検討協議会の経過から以下のとおり意見陳述させていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコスクールづくりは、コンセプトをしっかりと検討すること。 「環境との共生」を理念に提言したことにより、最新の創エネ・省エネ機器を導入した低炭素型の校舎に改築されました。 ・校舎改築は、脱炭素社会の模範となるように改築すること。 2050年に向けた我が国の気候変動対策のCO2削減目標との整合を取って、カーボンフリーおよびRE100(再生可能エネルギー100%)、ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)を目指す。 ・地域環境は、地域社会との共生に配慮すること。 災害時の避難先としての機能を確保するように校舎および体育館などの施設には冷暖房を配備して一時的な居住性を確保する。 ・周囲環境は、緑化に努めること。 生徒の情操教育にも役立つことから、校舎の周囲に樹木や草花などの園芸を整備する。葉っぱからの蒸散作用によりミストの清涼感を享受する。 ・校舎の庇は、長くして遮熱効果を高めること。 教室内の室温が夏季には、直射日光による陽射しが教室内に入って室温が高くなるようにする。 	<p>第3章「学校施設整備に向けた基本的考え方」(5)SDGs未来都市として児童・生徒の環境教育につながる持続可能な取組みにおいて、省エネ化や再生可能エネルギーの導入などの考え方は記載していますが、本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p>
<p>7 ①学校老朽化の資料から、電気・機械関係の問題が指摘されていますが、漏電などの事故は管理状態に関わらず起こり児童・生徒や教職員方にとり大変に危険です。財政負担の平準化など考える場合ではありません。鎌倉市には積み立てている資金が数十億あると広報紙で知らされました。今すぐ電気・機械設備関係にC・Dの評価がなされた学校のその設備の修繕に取り組んで下さい。</p> <p>②学校施設の建て替に現在の短冊型よりビル型の方が効率的とありますが、採光、通風、騒音などの観点から、効率より児童生徒にとって適切な配置である短冊型を基準にしてほしい。</p> <p>③腰越小は老朽化度も高く築59年とのこと。立地も海岸近く津波等災害の恐れも大きいので今すぐ高台への建て替えにふみ切って下さい。東日本災害、能登津波の教訓を忘れずに。</p> <p>④山崎小は築年数は53年と腰小に比べればましな方ですが、山に囲まれた立地によって湿気がひどく、かびの発生が夥しい状況です。かびは児童の呼吸器など健康に多大な影響をもたらします。山崎小も今すぐもっとひらけた環境に建てかえる必要があります。</p> <p>⑤改築にあたって教室の広さの規模が、標準より市の仕様がせまいことが問題とされていますが、もともと欧米など先進国に比べ1クラスあたり人数の多すぎるのが、行き届いた教育への欠陥と指摘されていました。小35人中40人の現行のものを基準とせず少人数学級編成に踏みきってほしい。</p> <p>⑥電気機械設備の不備は危険度が高いのでC・Dの評価をされた、第一・稲村・腰越・深沢・大船・山小・今泉・七里など小学校、御成中、腰中、深中、玉中は今すぐ改修にふみ切る必要があります。</p> <p>⑦避難施設として利用される学校体育館も数多く老朽化がいられています。これもすぐ改修する必要があり、更に、冷暖房や備蓄倉庫やトイレ・洗面所・簡易キッチンなどの設備も必要不可欠。</p> <p>⑧民間PFI事業の導入は直接的な収益をもたらさない学校等教育施設には不向きです。教育は百年の大計、手近な利益をうみ出すものではありません。収益を期待する民間企業の導入は無理です。</p> <p>⑨改築費用が大船中改築時点の10%増の見込とありますがそれはムリ、今や50%増です。改築より大キボ修繕し長寿命化をはかる方が6割の費用ですむという試算は心強い。一日もはやく大規模修繕にとりかかって下さい。</p> <p>⑩統合で小学校2.8km中学校4.2kmの通学距離はムリ、直線距離で通学できる可能性は山坂の多い鎌倉にはない。</p> <p>⑪教育は百年の大計です。こどもを育てるのは未来を育てること、ですから何をにおいてもまず学校の環境を適切にし、こどもと未来をしっかりと育ててほしい。</p> <p>⑫学校施設と類似施設の複合化といわれていますが、老人福祉センターがなぜ類似施設なのでしょう。学校と他施設を併設すると、安全・安心の面で危険が増すと思われる。</p>	<p>①、⑥について 本計画に記載のとおり、計画策定後、建替えや長寿命化改修等の整備スケジュールに応じ教育活動の状況を考慮しながら、整備までの間の修繕を別途検討するものとします。</p> <p>②、⑤について 本計画策定後に行う学校毎の具体的な検討の中で反映していきます。</p> <p>③、④について 本計画策定後、学校施設の老朽化状況や教育活動上の課題等の優先順位やコスト試算の結果などを考慮しながら学校の整備順位を決定していきます。</p> <p>⑦について 体育館は、学校施設の建替えや長寿命化改修等の際に整備を検討するものとしませんが、災害時の避難所となっている点などを考慮し必要に応じて別途整備の可能性を検討するものとしています。</p> <p>⑧について 民間事業者の収益事業部分が少ない学校整備事業においてはコストの縮減が難しいことは認識しておりますが、他市で事例があることから、可能性の一つとして検討していきます。</p> <p>⑨について 改築(建替え)のコストは、国が示す指標に基づき大船中学校建替え時の建設工事費を現在の工事費に換算し、更に消費税率の改正、今後の建設工事費の上昇を考慮して48万円/m²と設定したもので、大船中学校建替え時時の工事金額37万円/m²から約30%増を見込んでいます。</p> <p>⑩について 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」においては、小学校の通学距離は概ね4km以内、中学校は概ね6km以内であることが適正とされていますが、本市の地理的な特徴を考慮し、本計画では参考として小学校で半径2.8km、中学校で4.2kmとしたものです。具体的な適正配置については立地などの条件を考慮して検討していきます。</p> <p>⑪について ご指摘いただきました点を踏まえて、今後も事業を進めてまいります。</p> <p>⑫について 鎌倉市公共施設再編計画では、各施設にある貸室・会議室などの類似機能を集約し、複合化することとしており、機能等の複合化の検討に当たっては安全・安心に配慮してまいります。</p>

<p>8 素案を拝見しました。調査や計画については、良く知ることができました。これからの具体的な計画と実行に期待します。</p> <p>①学校整備計画検討協議会の議事録, 公共施設再編成計画を参考させていただきました。</p> <p>②資料P.6 鎌倉市人口ビジョン(令和3年作成)の第二小学校の令和2年784人とありますが, 実際令和5年の415人に対して多く示されているのは何故ですか?</p> <p>③鎌倉市ではコミュニティスクールの取り組みが進められていますが, (6)学校と地域が支えあう共創区間の創出やその他の部分で出てこないのは何故ですか?また, このパブリックコメントもコミュニティスクール(地域学校協働活動推進協議会)におろして, 意見を募ると良かったのではないですか?</p> <p>④鎌倉市公共施設再編成計画の行政区域拠点校以外でも, 地域の人々が使えるスペースを検討されていますか?</p> <p>⑤体育館は避難所となっているので, 建て替えや改修の際は地域との連携が不可欠になるとおもわれます。民間や鎌倉ならではの神社仏閣の協力も求められたら良いです。その際はコミュニティスクール協議会とも協働していけたらとおもいます。</p> <p>⑥学校プールについて, 水泳指導員として小学校の水泳授業に関わっている者として意見いたします。維持管理が大変なことはわかりますが, 小学生への水泳授業は近年の水の事故の多さからも大変重要と考えます。また, 鎌倉水泳協会主催夏の市民水泳教室は需要が伸びています。いずれもプールという施設がなければ成り立ちません。鎌倉の子ども達を水の事故から守る為にも, 出来る限り今あるプールの維持をお願いします。</p> <p>最後に, 地域とともにある学校を一市民として作る力になればとコメントを出させていただきました。</p>	<p>②について 「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画策定用人口推計データ集」は令和3年度作成しておりますが, そのうちの「学区別児童・生徒数の推計」は平成27年度に推計を行った人口ビジョンの人数であるため, 平成27年度当時に見込んでいた推計と令和5年度の実際の児童数に差が生じているものです。</p> <p>③について 本計画の第3章「学校施設整備にあたっての考え方」(6)学校と地域が支え合う共創空間の創出の中に含んでおり, 具体的な記載はしていません。また, 広く意見を募るためにパブリックコメントを実施し個別の団体には意見を募っていませんでしたが, 広く周知するための手法については今後検討していきます。</p> <p>④について 本計画の第3章「学校施設整備にあたっての考え方」(6)学校と地域が支え合う共創空間の創出のとおり, 行政区域拠点校以外でも, 地域の人々が使えるスペースを検討していきます。</p> <p>⑤について 避難所の利用方法や運営については関係課と協議しながら検討していきます。</p> <p>⑥について 維持管理コスト上の課題等から施設面では段階的な縮小の検討が必要と考えますが, 学校教育における水泳指導の必要性は認識しており授業は継続していきます。</p>
--	--